

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

(単位:円)																
No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	R6年度 実績額					補助対象外経費	実施状況 (事業実績)	効果	事業実施による効果・検証		所管課
						補助対象事業費	国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他				具体的な理由		
2 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,390世帯×100千円 事務費 5,562千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)500千円、役務費(郵送料等)1,300千円、業務委託料2,533千円、会計年度任用職員人件費等1,229千円] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1,390世帯)	R6.3	R6.3	130,701,660	130,701,660		130,701,660				0 ・報酬 670千円(会計年度任用職員2人分) ・職員手当 0千円(時間外勤務手当) ・職員手当 324千円(パートタイム会計年度時間外勤務手当) ・社会保険 89千円(社会保険料) ・共済組合 64千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 252千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 0千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 226千円(文書等郵送費) ・手数料 278千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,299千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 126,500千円(対象:1,265世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、令和6年4月から7月にかけて1世帯当たり10万円を給付した。支援が必要な1,265世帯に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
3 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援(子ども加算)を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)の18歳以下の子ども 861人×50千円 事務費 3,997千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)300千円、役務費(郵送料等)700千円、業務委託料2,514千円、会計年度任用職員人件費等483千円] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5,150世帯)と均等割のみ課税世帯(1,390世帯)のうち、18歳以下の子どもを扶養する世帯 (約600世帯)	R6.3	R6.3	33,109,579	33,109,579		33,109,579				0 ・報酬 454千円(会計年度任用職員3人分) ・職員手当 0千円(時間外勤務手当) ・社会保険 0千円(社会保険料) ・共済組合 0千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 10千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 0千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 19千円(文書等郵送費) ・手数料 75千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 2,602千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 29,950千円(対象:599人)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、令和6年4月から9月にかけて児童1人当たり5万円を給付した。支援が必要な339世帯(599人)に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
7 R5	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 15世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯 (15世帯)	R6.1	R6.3	70,000	70,000		70,000				0 ・負担金補助及び交付金 70千円(対象:1世帯、家計急変世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける家計急変世帯に対し、令和6年4月に1世帯当たり7万円を給付した。支援が必要な1世帯に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4973世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4973世帯)	R6.1	R6.4	3,599,731	3,599,511		3,599,511				220 ・報酬 133千円(会計年度任用職員1人分) ・職員手当 0千円(時間外勤務手当) ・社会保険 12千円(社会保険料) ・共済組合 8千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 0千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 0千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 6千円(文書等郵送費) ・手数料 11千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 0千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 3,430千円(対象:49世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受けるR5年度住民税非課税世帯に対し、令和6年4月に1世帯当たり7万円を給付した。支援が必要な49世帯に対し、給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。	地域福祉課	
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5・R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1265世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 523世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 312世帯×100千円、子ども加算 761人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 19342人 (454660千円) のうちR6計画分 事務費 19717千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2100世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(19342人)	R6.4	R6.11	560,076,172	560,076,172		560,076,172				0 ・報酬 3,050千円(会計年度任用職員5人分) ・職員手当 103千円(時間外勤務手当) ・職員手当 324千円(パートタイム会計年度時間外勤務手当) ・社会保険 161千円(社会保険料) ・共済組合 115千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 480千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 373千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 1,530千円(文書等郵送費) ・手数料 2,465千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 5,215千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 91,600千円(対象:835世帯、非課税世帯) ・負担金補助及び交付金 454,660千円(対象:調整給付 19,345人(扶養親族含む))	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける令和6年度非課税化世帯及び均等割のみ課税化世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付を行うとともに、児童1人につき5万円の加算給付を行った。また、定額減税の恩恵を十分に受けられない者に、差額の調整給付を行った。	地域福祉課	
7	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【R6非課税世帯等及び不足額給付分】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5500世帯×30千円、子ども加算 700人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 10000人(230000千円) のうちR6計画分 事務費 30990千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5500世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(10000人)	R7.3	R7.3	147,220,525	147,220,525		147,220,525				0 ・報酬 754千円(会計年度任用職員5人分) ・職員手当 0千円(時間外勤務手当) ・社会保険 0千円(社会保険料) ・共済組合 0千円(パートタイム会計年度任用職員) ・消耗品費 117千円(コピー用紙等) ・印刷製本費 194千円(チラシ及び封筒の作成) ・通信運搬費 579千円(文書等郵送費) ・手数料 1,007千円(給付金振込取扱手数料) ・委託料 0千円(システム改修、封入封緘) ・負担金補助及び交付金 144,570千円(対象:4,557世帯)	1 非常に効果的であった	物価高騰により影響を受ける令和6年度非課税世帯に対して、令和7年3月に1世帯当たり3万円を給付し、児童1人当たり2万円の加算給付をした。支援が必要な4,557世帯、子ども加算世帯230世帯(393人)に給付金を給付し、家計の負担軽減を図ることができた。(一部繰越あり)	地域福祉課	
11	物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減事業	①物価高騰により影響を受ける学校給食の食材費に対して、当該影響額を市が負担することにより、栄養バランスや量を確保しつつ、物価高騰により影響を受ける保護者等への転嫁を回避し、生活支援を図る。 ②随材料費(小学校、中学校)(教職員等は除く) ③11,766,000円 【小学校】8,190,000円 ・対象数 3,032人 ・単価 15円 (参考:255円、令和5年度実績の一食当たりの単価259.65円) ・年間食数見込 546,000食 【中学校】3,576,000円 ・対象数 1,532人 ・単価 15円 (参考:305円、令和5年度実績の一食当たりの単価317.33円) ・年間食数見込 238,400食 ④保護者等	R6.4	R7.3	12,697,220	2,300,000		2,300,000			10,397,220 ・原油価格・物価高騰による給食食材費の影響を軽減するため、随材料費の増額を行った。 ・随材料費 9,502千円 (対象者 約3,000人 575,526食、小学校) ・随材料費 3,196千円 (対象者 約1,500人 250,856食、中学校)	1 非常に効果的であった	食材費が高騰する中、物価高騰分の負担を保護者に求めることなく、安全でおいしい給食を提供することができた。	学校給食課		
12	物価高騰に伴う保育園給食に関する負担軽減事業	①公立保育園の給食において、食材料費の価格上昇による影響額を、保護者への転嫁(副食費の値上げ)ではなく、市が負担することにより、給食の栄養バランスや量の確保と、物価高騰により影響を受ける子育て世帯への経済的負担の軽減を図る。 ②随材料費(公立保育園2園、園児分) 34,500円(副食費月額)×76%(想定される物価上昇率)×12月×134人(R6.1時点副食費対象者)≒506,000円 ④保護者 ※教職員の給食費は含まない。	R6.4	R7.3	803,513	117,000		117,000			686,513 ・随材料費 9,502千円 (対象者 約3,000人 575,526食、小学校) ・随材料費 3,196千円 (対象者 約1,500人 250,856食、中学校)	1 非常に効果的であった	食材費が高騰する中、物価高騰分の負担を保護者に求めることなく、安全でおいしい給食を提供することができた。	こども未来課		
13	消費喚起対策！下松市プレミアムチケット2024販売事業	①物価高騰等により、大きな影響を受けている市内事業者及び市民に対して、消費の支えを通じて支援し、地域経済の活性化を図るために実施するプレミアムチケット販売事業に対して、補助するもの。 ②負担金補助及び交付金 34,500千円 【事業費】40,000千円(2,000円×20,000セット) 【事務費】8,500千円(印刷費、通信運搬費、広告宣伝費等) ※12,000円分(1,000円×12枚)を10,000円で販売 ※発行総額:240,000千円 ※プレミアム率:20% ④市民及び市内事業者	R6.7	R7.3	46,043,571	44,000,000		44,000,000			2,043,571 ・事業内容:12,000円分のチケットを10,000円で20,000セット販売(1,000円×12枚) ・実施主体:下松商工会議所 ・実施時期:令和6年7月～令和7年2月 ・事業実績:チケット239,031千円(販売:19,975セット、利用率:約99.7%)	1 非常に効果的であった	プレミアムチケットの使用率が99.7%と高く、消費喚起対策として、地域経済の活性化と事業者や市民生活への支援を図ることができた。また、事業者へのアンケート調査では、近年同様の事業を実施している中、約2割の事業者から期間中の売上が前年同期よりも増加したとの回答を得ることができた。	産業振興課		
14	下松市省エネ家電買替支援事業	①本市の脱炭素推進、エネルギー価格及び物価高騰対策のため、エネルギー消費性能の優れた家電への買い替えによるエネルギー利用の合理化促進を図り、もって市民生活を支援する。 ②負担金補助及び交付金 350,500千円 【事業費】50,000千円(50,000円×1,000世帯分) 【事務費】500千円(会計年度職員人件費、印刷費、通信運搬費等) ④市民	R6.7	R7.3	50,266,186	48,000,000		48,000,000			2,266,186 ・エネルギー消費性能の優れた家電(エアコン・電気冷蔵庫)へ買い替えた市民に対し、対象家電購入費の1/3(1世帯上限8万円)を補助し本市の脱炭素推進、エネルギー価格及び物価高騰対策として市民生活を支援した。 交付決定件数 1,002件	2 効果的であった	エネルギー消費性能の優れた家電に買い替えたことで年間のCO2排出量削減量(概算)は約59トンとなった。 市内の販売店での購入を要件としたので地域経済の活性化にも繋がった。	環境推進課		